

○ 持続的な「拡大再生産」の好循環の創出を目指し、「地産」「外商」「拡大再生産」の取組をさらにパワーアップ！

改定のポイント

「外商」の強化！

改定のポイント

1

海外への輸出の本格化！

改定のポイント

2

435万人観光の早期達成と定常化に向けた取組強化！

「地産」の強化！

改定のポイント

3

第一次産業における飛躍的な生産拡大！

改定のポイント

4

1,000億円産業に向けた食品加工のレベルアップ！

改定のポイント

5

生産性・付加価値の向上と事業戦略の策定によるさらなる地産の強化！

改定のポイント

6

移住者年間1,000組の実現と定常化に向け、移住施策と担い手確保策との連携をさらに強化！

「拡大再生産策」の強化！

改定のポイント

7

地域産業クラスタープロジェクトの具体化による雇用創出！

改定のポイント

8

起業や新事業展開のさらなる促進！

基本方向

1

高知の強みを生かして付加価値を最大限向上させ、「地産」をさらに強化する
11,147百万円

2

「地産」で生み出された様々なモノを生かして「外商」をさらに拡大する
2,399百万円

3

「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

①担い手を育成・確保する	3,254百万円
②地域産業クラスターを形成する	2,717百万円
③起業や新事業展開を促進する	295百万円
計	6,266百万円

下支え・活性化

4

産業人材を育成する
1,693百万円

5

移住促進により、活力を高める※
613百万円

背景

○地産外商会社によるサポート等を通じた外商の成約件数が約37倍（※1）に増加するなど、国内での外商は飛躍的に拡大している。 ※1：H21年度とH27年度の比較

○海外での外商についても、食料品の輸出額は8.6倍（※2）に増加、また、ユズや土佐酒の輸出拡大に加え、新たに防災関連製品や水産物、木材などの輸出拡大に向けた取組もスタート。一定の手応えを感じており、さらに大きく伸ばすことが可能。 ※2：H21年とH27年の比較

- 輸出拡大に向けた体制強化！
- ⇒ ●国・地域の特性に応じた品目ごとの輸出戦略の展開！

H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

《輸出拡大に向けた体制強化》

追加 輸出品目・対象国の拡大に取り組んでいくために、輸出戦略の策定・実践などを統括するアドバイザーを配置するとともに、海外拠点の一つである台湾活動支援拠点を強化します。



輸出の成果
◇食料品輸出額
H27：4.39億円
⇒H21から8.6倍に拡大

拡 海外経済活動拠点事業費（輸出促進支援事業費） **74,218千円**

県内企業の輸出促進を図るため、貿易促進コーディネーターに加え、貿易推進統括アドバイザーや専門家を活用し総合的に支援する。

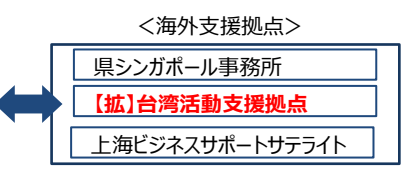
- 【拡充のポイント】
貿易推進統括アドバイザーの配置

拡 海外経済活動拠点事業費（海外経済活動事業費） **75,103千円**

販路拡大、資材調達、委託生産等、東南アジアでの事業展開を図る県内企業を支援するため海外支援拠点を設置する。

- 【拡充のポイント】
・台湾に商談などの活動拠点となるオフィスを設置

アドバイザー



- 様々な専門家の活用
貿易促進コーディネーター（食品系）1名
貿易促進コーディネーター（機械系）2名
その他、輸出アドバイザー（水産物）等の専門家を適宜活用

《国・地域の特性に応じた品目ごとの輸出戦略の展開》

追加 これまでに培ったノウハウを生かして、輸出品目・対象国に応じた戦略により輸出の拡大に取り組むとともに、防災関連技術・製品などに関してはODA（政府開発援助）の案件化を視野に入れた戦略的な取組を推進します。

拡 海外経済活動拠点事業費（輸出促進支援事業費）【再掲】 **74,218千円**

本県の食品輸出をけん引するユズを中心に、世界最大級の食品見本市に出展するほか、アルコールビジネスの拠点である英国ロンドンで土佐酒のプロモーションを実施する。

- 【拡充のポイント】
[ユズ]欧州等で「KOCHI YUZU」の商標権を生かしたプロモーションを展開
[土佐酒]ロンドンでの評価をさらに深めるとともに、その評価をアジアにも展開
[加工食品]HACCPに加えて「米国食品安全強化法」対応への取組を支援

拡 工業振興対策費（防災関連産業振興事業費） **35,229千円**

防災関連産業の振興を図るため、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

- 【拡充のポイント】
[台湾]台北国際安全博覧会への出展、ものづくり商談会の開催
[東南アジア等]インフラ技術等のODA（政府開発援助）案件化の推進

○ 県産材用途拡大事業費 **新**（CLT等輸出検討委託料） **6,927千円**
CLTを核とした県産材の輸出を拡大するため、CLT建築物の施工実績がある台湾を中心に、輸出の可能性を調査する。

新 水産加工振興事業費（水産加工施設等整備事業費補助金） **債務負担575,455千円**
水産業クラスターの核となる輸出に対応した水産加工施設等の整備を支援する。

背景

- これまでの官民を挙げた取組により、県外観光客入込数は平成25年から3年連続で400万人を超えており400万人観光が定着してきている。435万人観光の早期実現と定常化に向け、さらなる取組が必要。
- 国内外における誘客活動や、海外への情報発信の抜本的な強化等の取組が進捗するとともに、外国クルーズ客船の高知新港への寄港が大幅増となるなど、外国人観光客が増加してきている。さらなるインバウンド需要を取り込むために国際観光の取組が必要。

- ⇒ ●戦略的な観光地づくり！
●国際観光のさらなる推進！

H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

《戦略的な観光地づくり》

追加ポイント 「志国高知 幕末維新博」（H29.3.4開幕）の開催を通じた、本県の魅力である歴史・食・自然を生かした観光周遊ルートの形成や、地域の核となる観光拠点の整備・再活性化などを進めることにより持続的な観光振興の基盤をつくり上げていきます。

拡 地域観光推進事業費（歴史観光資源等強化事業費補助金）

814,670千円

「志国高知 幕末維新博」の取組を通じて、地域会場を中心とした各地域の歴史資源を磨き上げ、磨き上げた歴史資源と地域の食や自然などを一体的に周遊できるコース（観光クラスター）の整備等を総合的に支援する。

[主な取組]

- ・室戸世界ジオパークセンター（展示強化、ガイド研修等）
- ・ジョン万次郎資料館（リニューアル工事、漁船タクシー運航等）
- ・四万十市立郷土資料館（リニューアル工事、市内循環バス運行等）

**拡** 地域観光推進事業費（観光拠点等整備事業費補助金） 509,926千円**新**（地域観光推進交付金） 債務負担47,614千円

全国からの誘客につながる地域が主体となった観光地づくりを推進するため、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等の取組を総合的に支援する。

【拡充のポイント】

自然を生かしたアウトドア拠点の整備の加速化

[主な取組]

- ・越知町キャンプ場の整備（越知町）
- ・爪白キャンプ場の整備（土佐清水市）

《国際観光のさらなる推進》

追加ポイント これまでの取組を踏まえ、国・地域に応じた戦略的・重点的なプロモーション・セールス活動を展開し、外国人観光客のさらなる誘客を図ります。

拡 国際観光推進事業費

40,204千円

観光振興推進事業費補助金（うち国際観光振興誘致事業） 89,114千円

本県への外国人観光客の誘致促進を図るために、国ごとにニーズに応じた旅行商品を造成するとともに、本県の認知度向上に向け、多様な媒体を通じた海外への旬の情報発信などを行う。

【拡充のポイント】

- ・旅行商品の販売国の追加（タイを追加し計4カ国）
- ・現地日本食レストラン（10店舗）での高知県フェアの開催（タイ）
- ・国・地域に応じたプロモーション活動の展開

●重点対象国・地域における主なプロモーション活動

- ①台湾：台湾最大の訪日旅行専門誌での毎月記事掲載
 - ②香港：世界的な旅行情報サイトへの高知県バナー広告掲出
※香港と同じ英語圏であるシンガポールも対象
 - ③タイ：食を切り口としたプロモーション（イベント開催）
- その他、四国4県が連携した広域観光周遊ルート事業、海外旅行博や商談会、個別セールス活動などを実施

拡 よさこいプロモーション事業費

60,550千円

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、「よさこい」を「日本の祭り」として世界にアピールし、「本家高知」の認知度の向上と、インバウンドの誘客につなげるため、「よさこいアンバサダー」の認定や、「よさこい」の海外への普及や情報発信、全国のよさこいと連携した活動などを展開する。

【拡充のポイント】

- ・よさこいを活用した世界的なネットワークづくりや海外でのPR活動の実施

3 地産の強化①：第一次産業における飛躍的な生産拡大！

背景

○担い手の減少に連動する形で減少傾向にあった本県の第一次産業の生産額は、増加に転じている。

農業（農業産出額）	H22：930億円	→	H27：1,011億円
林業（木材・木製品製造業出荷額等）	H22：150億円	→	H26：204億円
水産業（沿岸漁業生産額）	H21：348億円	→	H26：421億円

(※) 第2期計画策定時
→ 直近値 の比較

○この流れをさらに力強いものとしていくためには、さらなる生産性や付加価値の向上を図るとともに、需要の拡大を図っていくことが必要。



「農業」

「林業」

「水産業」

- 「次世代型こうち新施設園芸システム」のさらなる普及
- 「中山間農業複合経営拠点」の活動支援
- 規模に応じた販路開拓・販売体制のさらなる強化
- 原木の増産に向けた森林組合の生産性の向上や、製材所の加工力強化
- CLT建築の推進や新たな木質建材の開発・普及などによる木材需要の拡大
- クロマグロ人工種苗生産の事業化等、養殖業のさらなる振興
- 新規参入事業者や就業者の設備投資への支援による漁業生産の維持・拡大

H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

【農業分野】

《「次世代型こうち新施設園芸システム」のさらなる普及》



「次世代型こうち新施設園芸システム」のさらなる普及促進を図り、**園芸作物の大幅な収量アップ**を図ります。

拡 園芸用ハウス整備事業費 608,938千円

施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保のため、ハウスの整備や中古ハウス等の改良を支援する。

【拡充のポイント】

- ・新規就農者区分の補助率の引き上げ

○次世代施設園芸推進事業費（企業立地促進事業費補助金）

債務負担348,500千円

地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図るため、農産物の生産拠点の新増設経費に対する助成により企業の立地を推進する。

拡 次世代施設園芸推進事業費（環境制御技術普及促進事業費）

171,047千円

施設園芸農家の収量増加を図るため、環境制御技術の導入を支援する。

【拡充のポイント】

- ・リース事業への見直し及び民間事業者等の連携による環境制御技術のさらなる普及

《「中山間農業複合経営拠点」の活動支援》



「中山間農業複合経営拠点」のさらなる整備促進を図るとともに、事業計画の策定・磨き上げを支援します。

拡 複合経営拠点支援事業費補助金 110,763千円

中山間地域の農業を支える「中山間農業複合経営拠点」のさらなる整備促進のため、専門家による経営指導や農業用機械等の整備など、ソフト・ハード両面から支援する。

【拡充のポイント】

- ・経営強化に向けた経営コンサルタント等の派遣
- ・高齢農家等の直販所等への出荷を手助けする庭先集荷を支援

《規模に応じた販路開拓・販売体制のさらなる強化》



卸売会社やパートナー量販店等との連携により、さらなる販路開拓・販売促進を図ります。

拡 新需要開拓マーケティング協議会負担金 47,474千円

産地の強みをPR・提案し、卸売会社から先の実需者との関係強化や実需者ニーズに対応した販路開拓・販売促進を図る。

【拡充のポイント】

- ・こだわり青果物の販売など、多様なニーズに対応した販売体制の強化
- ・卸売会社と一体となった、海外ニーズに対応した販売拡大の取組を強化

H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

【林業分野】

《森林組合の生産工程改善や高性能林業機械等の導入への支援》

拡 森林組合の工程分析等による改善支援や、現場に適した路網整備と高性能機械の導入により生産性の向上を図ります。

拡 原木増産推進事業費 **184,755千円**

生産性の向上を図るため、路網等整備、高性能林業機械等の導入や、原木増産のための作業システムの改善等を支援する。

【拡充のポイント】

- ・森林組合の生産性向上支援 12組合（H29：新規6組合）
- ・本県の地形に適した林業機械の開発

《製材所の加工力強化に向けた人材育成と設備整備の支援》

拡 木材産業構造改善事業費（県産材加工力強化事業費） **20,328千円**

製材所の加工力の維持・強化を図るために、事業戦略の策定や、製材設備の整備に対する支援などソフト・ハード両面で支援する。

【拡充のポイント】

- ・経営者を対象とした事業戦略づくり等に対する取組
- ・木材専用フォークリフトを支援メニューに追加
- ・木材加工技術者等の養成などの人材育成メニューを追加

《CLT建築の需要拡大に向けた取組の強化》《新たな木質建材の開発・普及への支援》

拡 国や「CLTで地方創生を実現する首長連合」等と連携し、CLT建築物の普及促進と需要拡大に取り組みます。また、店舗や事業所などの非住宅建築物における木材利用の普及を図ります。

拡 県産材用途拡大事業費（CLT建築促進事業費） **57,916千円**

CLT等を活用した木造建築を推進するため、普及・技術取得及び建築推進を支援する。

【拡充のポイント】

- ・CLTの台湾輸出に関する可能性調査の実施

新 県産材用途拡大事業費（非住宅建築物木造化促進事業費補助金） **19,800千円**

本県で開発した木質資材を活用したモデル施設の整備等を支援する。

【水産業分野】

《養殖業のさらなる振興》

拡 平成31年の人工種苗由来の養殖クロマグロの本格出荷に向け、県内における人工種苗の量産体制の確立と、普及に取り組みます。

拡 養殖業振興対策事業費（マグロ養殖振興事業費） **79,418千円**

クロマグロ人工種苗の生産技術の事業化によるマグロ養殖の振興を図る。

【拡充のポイント】

- ・人工種苗の安定供給
- ・県内養殖事業者への普及

《輸出等にも対応できる水産加工施設の立地促進》

新 水産加工振興事業費（水産加工施設等整備事業費補助金）【再掲】

水産業クラスターの核となる輸出に対応した水産加工施設等の整備を支援する。

《新規漁業者等の設備投資や沿岸の雇用型漁業への新規参入支援》

新 養殖業振興対策事業費（養殖業振興事業費補助金） **30,000千円**

養殖業への民間企業等の新規参入、事業承継や規模拡大を促進するため、養殖施設や漁船等の整備を支援する。

《遊漁や体験漁業の振興》

拡 地域産業クラスターの一翼を担う漁村における有望なサービス産業として、遊漁や体験漁業を振興します。

新 遊漁等振興事業費 **10,266千円**

遊漁船漁業者等が行う新たな利用者の獲得に向けた情報発信や受入態勢の整備などを支援する。

- ・受入態勢の整備や情報発信に対する支援
- ・浦ノ内のアサリ資源回復に資する活動に対する支援

背景

○地産外商公社の外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約件数・金額も飛躍的に拡大している。さらなる飛躍のためには生産管理や加工技術の一層の高度化などにより、食品産業全体のさらなるレベルアップを図っていくことが必要。

⇒ ● 食品加工高度化支援拠点の整備

- ・工業技術センターの機能強化
- ・商品開発や生産管理の高度化等に向けたアクティブな働きかけと一貫サポートの強化

H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

◆ 食品加工高度化支援拠点の整備

拡充ポイント
高度な加工技術を用いた研究から試作品開発、最終商品化までの一貫支援による食品産業全体のレベルアップを目指します。（右図参照）

《工業技術センターの機能強化》

拡 食品産業振興事業費（食品分野研究開発環境整備事業費） 57,302千円
食品加工の高度化を支援するため、工業技術センターに新たな機器を導入する。

《アクティブな働きかけと一貫サポートの強化》

拡 食品加工推進事業費（食品生産管理高度化支援事業費） 44,917千円
事業者の生産管理の高度化を図るため、HACCP研修の実施やワンストップ相談窓口を設置するとともに、HACCP手法の導入・定着に向けた専門家派遣を行う。

【拡充のポイント】

県版HACCPを取得した事業者のHACCP手法の定着・改善に向けたサポート

拡 食品加工推進事業費（食品企業総合支援事業費） 51,897千円

試作品開発や商品パッケージ開発などの新商品開発等への支援、HACCP手法の導入による生産管理高度化支援や、地域の外資力向上への支援といった食品関連事業者のレベルアップを総合的に支援する。

【拡充のポイント】

- ・「食」をテーマとした産学官のプラットフォームの構築
- ・食品産業総合支援事業費補助金の創設

（対象事業：商品開発・改良、生産管理高度化、地域外資力向上）



背景

○これまでの取組により、各産業分野の産出額等は拡大する傾向にあり、人口減少下でも縮まない経済になりつつある。この流れを維持・拡大させるためには、各産業分野において、さらなる生産性や付加価値の向上に取り組むとともに、事業者の事業戦略の策定を進めていくことが必要。

- 各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定支援の強化
- ⇒ ●高知版IoTの推進
- 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進

H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

《各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定支援の強化》

拡充 各産業分野における事業者の事業戦略の策定支援をさらに強化します。

○商工会等による経営計画の策定支援

商工会や商工会議所が、伴走型支援により地域の事業者の経営計画の策定と事業展開をサポートする。

新 官民連携の連絡会議を設置して、商工会等が行う計画策定の支援を推進

○中山間農業複合経営拠点の事業計画の策定支援

拡（複合経営拠点支援事業費補助金【再掲】）

中山間農業複合経営拠点の事業計画の策定・磨き上げを支援する。

○製材事業体の事業戦略の策定支援

新（製材事業体経営モデルづくり業務委託料 5,328千円）

製材事業体の経営力の強化につながる事業戦略づくりを推進するため、モデルとなる事業体の事業戦略を策定する。

拡 産業人材育成事業費

57,404千円

ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。

【拡充のポイント】

土佐MBA「経営戦略コース」の充実

《各産業分野における新技術の導入促進》【再掲】

拡 次世代施設園芸推進事業費【再掲】**拡** 原木増産推進事業費【再掲】

《高知版IoTの推進》

拡充 官民協働でIoT技術などを積極的に活用して地域課題の解決に取り組むとともに、そのノウハウの蓄積などを通して新たな産業化を目指します。

新 IoT推進事業費

60,243千円

官民協働でIoTやIT導入による生産性の向上及び高付加価値化を推進することにより、本県の課題解決を図るとともに、IoTやAI（人工知能）などの先端技術を活用するビジネスの振興を図る。

- ・IoT技術の人材育成講座を開講
- ・IoT推進アドバイザーによる支援
- ・IoT推進事業費補助金（システム・サービスの試作開発）

《事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進》

新 地域活性化雇用創造プロジェクト事業費

（うち従業員の定着に向けた企業の取組促進事業）

7,520千円

生産性の向上を図るとともに、従業員が働き続けられる企業を目指す企業の取組を促進する。

- ・従業員の職場定着に向けたセミナーの実施 など

拡 就職支援相談センター事業費（うちセミナー事業）

3,002千円

若年者の就職及び離職防止のために「ジョブカフェうち」で各種セミナー等を実施する。

【拡充のポイント】

- ・新入社員向け及び新卒者採用企業セミナー など

背景

○平成27年度の移住者数が518組（平成23年度比約4倍）となるなど、これまでの取組により、⇒移住者は確実に増加している。他方で、地産外商が進んだ故に、人口減少下では、新しいことにチャレンジしようとしても人材がないというような状況が一層深刻になっている。人口減少下においても、経済を縮小させず、拡大の方向にもっていくためには「引退等により生じるポスト」や「事業創出による新たなポスト」をいかに若い人につなげていけるかが重要。

- 様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化
- 移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保対策の強化

H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

《様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化》

拡充ポイント 各分野における様々な人材ニーズを移住を中心とする人材誘致策につなげる仕組みを構築することによりスムーズなマッチングを促進します。

○移住促進事業費 **拡**（情報発信推進事業費） 19,264千円

本県を長期滞在や移住の地に選んでいただくため、全国へのPRや移住相談会を行うとともに、担い手確保関連部署や市町村とも連携してプロモーション活動を実施する。

【拡充のポイント】

- ・発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ
- ・ターゲット別の戦略的アプローチの展開

○事業承継・人材確保支援事業費 **拡**（事業承継・人材確保支援事業委託料）
うち高知県求人・求職情報DB整備 7,703千円

各産業分野の人材ニーズを顕在化・集約化し、都市部の求職者（移住希望者）とのマッチングを強化するためのデータベースを構築する。

《移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保対策の強化》

○移住促進事業費 **拡**（移住促進事業費補助金） 134,026千円

市町村やNPO等が行う、移住を促進する事業を支援する。

【拡充のポイント】

- ・「高知家生涯活躍のまち」（高知版CCRC）推進のための構想や計画づくりの支援
- ・2段階移住の促進に向けた取組の支援

拡 住宅耐震対策事業費（住宅耐震化促進事業費補助金） 108,230千円

耐震性を確保した住宅への住み替えの促進や、居住環境の整備改善を図るため、市町村が行う空き家住宅や空き建築物を活用する事業を支援する。

《各産業分野の担い手確保策のさらなる強化》

拡充ポイント 人材ニーズの基となる産業分野の担い手確保策をさらに強化します。

【農業】

○新規就農総合対策事業費 712,926千円

U・Iターン就農者の確保に向けて、就農希望者の研修や市町村等が実施する受入体制の整備等を支援するなど、産地提案型の担い手確保対策を進める。

拡 担い手経営発展促進事業費（農業労働力確保対策事業費補助金等）
4,949千円

園芸農家等での労働力不足に対応するため、地域間で労働力を補完しあう県域での仕組みを構築する。

【拡充のポイント】 援農者情報登録サイトの構築、県外からの援農ツアーの実施

【林業】

拡 人づくり推進事業費（林業労働力確保支援センター事業費）49,518千円

林業就業者を確保するため、林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化や、受け入れ体制の充実を図る。

【拡充のポイント】 都市部でのフォレストスクールの開催

【水産業】

拡 沿岸漁業担い手活動促進事業費（漁業就業者確保対策事業費）

74,181千円

漁業就業者を確保するため、漁業就業を希望する方の就業相談から技術習得、独立までを総合的に支援する。

【拡充のポイント】 漁村地域の特色を生かしたライフスタイルをパッケージ化して提案

【商工業】

○コンテンツ産業振興費 **新**（首都圏人材ネットワーク構築事業費）9,237千円

首都圏在住のIT技術者やクリエイターなどの人材及び企業とのネットワークを構築し、定期的な交流や県内企業とのマッチングを図ることにより、U・Iターンや立地、起業等につなげる。

背景

○第3期産業振興計画では地域に根差した産業を核としたクラスター形成の取組をスタート。28年度は18のプロジェクトを立ち上げ、官民協働で取り組んでいるが、まだまだ緒についたばかりの状況である。今後、地域産業クラスターの形成を本格化させる取組が必要。

⇒ ●クラスタープロジェクトの具体化支援

●クラスターの核となる施設整備への支援の強化

●クラスターの幅を広げる取組の強化

H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

県を挙げて、クラスタープランづくりやその実行をサポートします。

H29.1月時点

核	クラスタープロジェクト名	核	クラスタープロジェクト名
農業	①四万十次世代モデルプロジェクト	林業	①林業・木材産業クラスタープロジェクト
	②日高村トマト生産拡大プロジェクト		②嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
	③南国市還元野菜プロジェクト		③佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
	④日本一のニラ産地拡大プロジェクト	水産	①幡多地域広域水産業プロジェクト
	⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト		②水産業中央地域広域展開プロジェクト
	⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化	食品加工	①JAグループ・流通事業者による加工・業務用野菜の産地化プロジェクト
	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト		②仁淀川町の事業者を中心としたカット野菜事業等の展開による雇用の確保と販売拡大
	⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト	その他	①奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター
	⑨四万十町クリクラスター構想		②竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出

農業を核とした地域産業クラスター（イメージ）



このポイント
クラスタープロジェクトの早期の具体化に取り組むとともに、クラスターの幅を広げる取組もあわせて行います。

《クラスタープロジェクトの具体化支援》《クラスターの核となる施設整備への支援の強化》

○食品加工推進事業費（地域産業クラスター形成支援事業費） 6,421千円
地域産業クラスターの形成を外部のアドバイザーを活用し支援する。

○次世代施設園芸推進事業費 **新**（地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料） 2,157千円

県内の地域地域で農業クラスターの取組が展開されるよう計画づくりや地域をコーディネートできる人材を育成する。

○次世代施設園芸推進事業費（次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金） 4,000千円

農業クラスター形成の促進を図るために、農業法人等が導入する次世代型ハウスや生産関連施設の整備等を支援する。

○次世代施設園芸推進事業費（企業立地促進事業費補助金）【再掲】
債務負担348,500千円

新 水産加工振興事業費（水産物地産外商推進事業費補助金） 3,000千円

クラスタープランに基づき地域が実施する水産物のプロモーション活動を支援する。

新 水産加工振興事業費（水産加工施設等整備事業費補助金）【再掲】

《クラスターの幅を広げる取組の強化》

商業振興事業費 **新**（中山間地域商業対策事業費） 10,330千円
中山間地域の商業の活性化に向け、それぞれの「まちの規模」や持っている「得意技・資源」を生かして、商店街等が一体となって行うそれぞれのまちに合った戦略づくりなどを支援する。

新 遊漁等振興事業費【再掲】

背景

○継続的に新たな挑戦が行われる環境を整備するため、第3期産業振興計画では、起業や新たな事業展開を促進する取組をスタート。28年度に抜本強化した取組（総合相談窓口の設置、土佐まるごとアカデミーをベースとした起業化プロセスの構築、「こうち起業サロン」など）をさらに強化していくことが必要。

- ⇒ ● 起業等へのサポートの強化
● コンテンツ産業への支援の強化
● 設備投資の促進

H29年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

《起業等へのサポート》

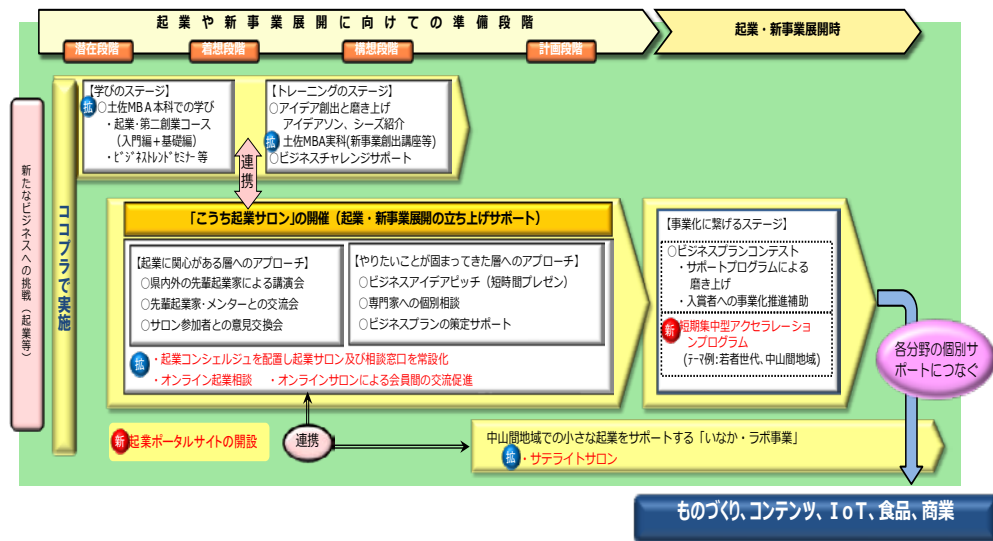
ここがポイント 起業コンシェルジュを配置し、「こうち起業サロン」の常設化とプログラムのさらなる充実を図るとともに、「ココプラ」と「こうち起業サロン」が一体となって起業等のサポートを行います。

【拡充】 起業促進事業費（「こうち起業サロン」関係） 48,636千円

起業や新事業展開へのチャレンジを確実に実現していくため、「こうち起業サロン」の取組の充実・強化を図る。

【拡充のポイント】 ※下図参照

- ・「こうち起業サロン」の常設化
- ・起業コンシェルジュの設置
- ・起業ポータルサイトの構築
- ・個別相談機能の拡充



《コンテンツ産業への支援の強化》

ここがポイント アプリ開発人材の育成の強化や、首都圏在住の人材等とのネットワークの構築により、県内へのU・Iターンやコンテンツ企業の立地等につなげます。

【拡充】 コンテンツ産業振興費（クリエイター育成事業費） 14,810千円

県内企業や立地予定企業の求人需要が高いアプリケーション開発者を育成する連続講座を開催する。

【拡充のポイント】

- ・アプリ開発人材育成講座（基礎技術編）の新設

【新設】 コンテンツ産業振興費（首都圏人材ネットワーク構築事業費）【再掲】

《各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定支援の強化》【再掲】

《商工会等との連携による中山間地域の商業の活性化》【再掲】

《設備投資の促進》

ここがポイント 企業立地やものづくり企業への設備投資助成に加え、創業や拡大再生産に向けた設備投資への支援策を強化します。

【拡充】 産業振興推進総合支援事業費（産業振興推進総合支援事業費補助金） 330,000千円

地域アクションプラン等に位置づけられた事業等を対象に、生産から販売段階までの取組等を総合的に支援する。

【拡充のポイント】

- ・補助限度額への加算措置を拡充（本格的な外商展開、地域の産業振興の拠点）

【新設】 水産加工振興事業費（水産加工施設等整備事業費補助金）【再掲】

【新設】 養殖業振興対策事業費（養殖業振興事業費補助金）【再掲】